

## 熊本大学学術リポジトリ

### Kumamoto University Repository System

Title	自然災害とストレス：ストレス対処における意味およびシステムの弾力性（resilience）を中心に
Author(s)	田口，宏昭
Citation	
Issue date	2007-03-30
Type	Research Paper
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2298/4181">http://hdl.handle.net/2298/4181</a>
Right	

## 自然災害とストレス —ストレス対処における意味及びシステムの弾力性(resilience)を中心に—<sup>1</sup>

田口 宏昭

### 1. はじめに

自然災害は人間の心身に多大な影響を及ぼす。科学・技術文明によって守られているかに見える現代人の社会生活は、科学・技術文明がもたらした社会生活のある種の「快適さ」と同居するある種の潜在的リスクのゆえに脆弱であり、強度の自然災害は我々の生活を根底から脅かす。その意味において発生した自然災害は被災者個人にとって最大のストレス（ストレス因）の一つであると言えるであろう。とりわけ地震は、現実には被害を蒙った被災者にとってストレスであるばかりか、災害発生の際と空間の不確実性ゆえに、日本列島で暮らすほとんどすべての人びとにとって常時それはストレスになるのである。

自然災害がもたらす危機は個人に対してだけではない。ほとんどの個人がその一員である家族という集団全体にとっても危機的状況をもたらす可能性が極めて大きい。さらに地域社会全体に対しても深刻な打撃を与えうる。「災害の社会学」への一つの視点はこのような災害が個人、家族、地域社会等の諸集団に及ぼす影響、ならびにその影響に対する対処を通して社会が再組織化される過程を研究するものである。かつて「災害の社会学」が意識されていなかった時代に藤見〔1985〕は、日本の伝統的な家族と親族組織の実証的な研究を行っていたフィールドで、調査の最終段階の時点に発生した台風災害の事例を研究対象にして、被災家族の研究にとりくんだ。彼女は山津波災害に遭遇した家族が、人的・物的資源の損傷という危機を克服して再組織化されていく過程について考察したが<sup>2</sup>、家族あるいは一定地域に生活拠点を持つ一群の家族にとって自然災害が有する特徴的な性格を次のように記している。

「家族に危機もしくはストレス状況をもたらす非通例的出来事とみなされているものの中でも、自然災害は次の諸点において特徴的な性格をもつように思われる。第一にそれは、完全に家族に外在し、家族の統制どころか、いっさいの人為をほとんど施しえない超社会的現象として認識されるのが一般的である。第二にそれは、家族の有する人的・物的資源に、当該家族の予期しえない内容と程度において、しかも瞬時的に、物理的な損傷を与える。と同時にそれは、家族にとって、より直接的な社会環境を構成する諸集団・諸組織へも同様の損傷をしばしば及ぼす。おそらくはこの二点に由来して、第三にそれは、いわゆる「合意型危機」となる。つまり自然災害においては、その原因や発生過程および状況の評価、さらには災害発生後人びとが何をなすべきかについて、当事者間に全面的な了解・合意が存在しやすい。とりわけ、災害の発生をはさんでの家族、およびその環境状況の目に見える急変は、家族員に家族の危機を一致して自覚させずにはおかないであろう。」<sup>3</sup>

ここでは自然災害の特徴が、自然災害の突発性とそれゆえの家族による制御不可能性、地域の家族・諸集団・諸組織の人的・物的資源における被害の甚大性・共通性、災害の原因の認知とそれへの対処における合意形成の迅速性として要約される。自然災害といわゆる人災の違いがそこにある。根拠集落の場合、死者・負傷者の異例の多さのために家族は自力で危機を乗り切ることはできなかった。家族だけではなく重層的な家族連合とも言える集落内の互助的機能を担ってきた諸集団・諸組織も共通に大きな打撃を受けた。山津波が原因（しかも生み出した責任が集落の居住者にはまったくないと容易にみなされる原因）

であることが共通に認知され、またその被害が集落のほぼ全戸に及び、家族も集落内組織も対処能力資源を極度に奪われている状況が集落外に認知され、短時間のうちに救援体制が整えられていった。災害発生情報が集落外に伝えられると、速やかに村役場内に救援対策本部が設置され、これが核となって「県対策本部、根場部落役員を中心とした現地対策本部との連繋の下に、さまざまな種類の組織や集団による救援活動を統括した。」<sup>4</sup> その他陸上自衛隊、近村消防団を中心とする大規模な救援隊、他部落の婦人会、県土木事務所、日赤県支部、県企業局、県保健所、自衛隊防疫中隊、警察署、マスコミなどのフォーマルな組織による救援体制により包囲され、それ以上の危機にさらされることを免れた、という。藤見は、これらの集落の住民にとっては日常的には没交渉の外部のフォーマルな組織に加えて、日常的には相互作用が疎遠な部落外親類がフォーマル組織には代替できない重要な援助資源であったことを分析の中心にすえた。非日常的、突発的な自然災害はそれが及ぼす影響の規模と程度において地域住民の自己対処能力を超える場合は、家族やその家族成員からなる地域諸組織という日常的なシステムを越えた、いわば外部の公的機関等からの人的・物的資源の動員によって対処と復興が進められることを藤見の研究は示している。

藤見は論文中でストレス概念をほとんど用いていないが、大半の集落内家屋の流失、集落人口の三分の一が死亡したという状況から判断して個人、家族、また集落が強度のストレス状態下にあったことは想像に難くない。20世紀の末から21世紀の初頭にかけて相次いで発生した二つの大地震、すなわち阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の例は、その被害の甚大さと範囲の広さ、個人や集団が経験したストレスの大きさにおいて、上記根場の事例をはるかに凌ぐものであり、ストレスの範囲と規模もはるかにそれを凌ぐものであったことは言うまでもない。本稿の課題は近年のこの二つの大震災を取り上げ、個人、家族、地域社会のそれぞれのレベルでストレスが逓減し復興が達成されていく過程において、復興の条件として各システムの特性としての弾力性がいかに個人、家族、地域社会の再生と係わるかを明らかにすることである。より具体的には個人のパーソナリティ・システムのレベルにおける被災体験の意味の再構成に見られる弾力性、家族システムのレベルにおける成員間の関係の再評価に見られる弾力性や状況判断の弾力性、地域社会システムのレベルにおける危機の状況判断と危機への対応、外部社会との連携に見られる弾力性を検討することになる。

## 2. 自然災害の社会学への視点

震災についてはさまざまな学問領域からの接近が行われている。土木工学的な接近もあれば、臨床心理学的な接近もある。後者においては被災者の受けた心理的打撃がもたらすストレス、すなわち心的外傷後ストレス（PTSD）如何の視点からの研究はもちろんのこと、その研究を活かした被災者の臨床心理学的な支援活動も行われた。他方社会学的・文化人類学的研究も散見されるが、どちらかと言えば決して多くはない。そのなかでも震災とストレスを取り上げたものはなおさら多いとはいえない。時間が対象との距離を確保するにはあの「悲惨な」大震災は未だ冷静な分析を許さないのかもしれない。そのようななかで、今〔1997〕の「阪神大震災下の差別と共生」は震災下の社会的差別と共生の問題を取り上げた数少ない災害の社会学的考察の一つであるが、力点は差別と共生に置かれている。もちろんそこではストレスという概念こそ用いられていないが、震災下の、混乱をきわめる社会状況の中で経済的貧困層、老人、外国人、被差別部落民、障害者に光をあて、差別というメカニズムを通してこれらの人々がより大きな実質的なストレスとかわかった

ことが記述され、他方において内部的には多様な助け合いの交流があったことが報告されている。地域社会に生きる人々の共生の課題として、さまざまな利害の葛藤・衝突の調整があるが、情動的なレベルの葛藤・衝突の調整が難しいこと、難しいがそれを解決するためには共生課題の当事者である「個々人の自己変革」が先行しなければならないことを論じている。確かにこのような個々人の自己変革が先行しなければ、災害援助というものが、往々にして偏見や怨嗟に根付く社会的障壁を突き抜けて大きな広がりを持つことは期待できないであろう。ただしその場合の自己変革は独善的で偏狭な自己変革ではなく、自らを常に問う自己変革でなければならないであろう。このことを承知したうえで、今の研究が示唆することは、地震災害を受けた大都市の地域社会を構成する部分社会において、公的組織による援助以外にインフォーマルなネットワークにもとづく社会の再組織化の過程が見られ、このようなネットワークが災害時に重要な機能を持つということである。

阪神・淡路大震災と新潟県中越地震を経験した地域社会が、震災以前にはそれぞれ内部に葛藤や衝突を内包しながらも全体として一つのシステムとして機能していたと想定することは、従来の地域社会研究が明らかにしてきたところから判断して合理的であろう。この場合、地域社会は全体として一つの生活システムであるが、その内部にはさまざまな水準の生活システムが包含され得る。行政組織、企業、宗教組織、家族、親族組織、近隣社会組織、医療機関、各種の NPO 法人や任意団体などがそれである。もちろん、地域社会の都市化度や地域の圏域の広狭等に応じて、含まれるものもあれば含まれないものもある。これらの各々が、広い意味でのシステムと呼べる。さらに、これらを相互に結びつける地域社会内外のネットワークや諸個人を相互に結びつけるネットワーク等々、ならびに歴史的に構築されてきた象徴体系が地域社会の社会生活全体に通常一定のまとまりを与えている。これらの存在が、災害が発生したがゆえに却って鮮明に浮き彫りにされること、また深刻な打撃を受けた家族や当該地域社会が再組織化されていく過程を研究したのが前出の藤見の研究であった。

自然災害のうち特に地震は個人、家族、地域社会という異なる水準のシステムの、いわば外部からシステムに加わる地理的に広範かつ破壊的な影響であり、ストレスである。それは、システムにストレスを生み出し、それらシステムをシステム障害の状態、機能停止の状態に置くのである。しかし、個人、家族、地域社会の自律的なストレス対処と、これら三者に加えて地域社会を包摂するより広範なフォーマルならびにインフォーマルな社会システムおよび社会的ネットワーク側からの資源動員の諸活動、すなわちシステム外からの支援的ストレス対処を通して、システムは均衡を取り戻し、やがて再生していくという過程がそれに続く。均衡の回復、システムの再生を復興と言い換えてもよいが、本稿の課題はその過程を、システムの弾力性という視点から考察することである。元来この概念は一定の空間をイメージさせる概念である。弾力性は可塑性という概念と関連づけて用いることができるだろう。この二つの概念は物性を表す物理学由来の概念であるが、弾力性は内部あるいは外部から力が加えられたとき、元の形状に復元する性質のことである。

弾力性はシステムの最小単位を個人とするならば、被災者個人が被災体験を意味づけていく際の意味形成力もここでの弾力性に含めて考えたい。もちろん傷ついた家族や地域社会の自己像の再生を可能にするのも本稿においてはシステムの弾力性とみなそうすることは言うまでもない。

### 3. 阪神淡路大震災とシステムの復興過程

このような過程についてはすでに、渥美〔2007〕らは新潟中越地震の被災地に入り、「対

話」をキーワードにしつつ、そこに展開された社会過程を分析した。彼はまず被災から復興までの過程を三つの時期区分に分けたうえで、それぞれの時期区分ごとに参与観察にもとづくエスノグラフィーの部分とそれをもとに対話の過程を分析したセオライジングの部分とに分けて全体を構成した。それは新潟中越地震後に、復興支援のために組織された社会集団、外部から支援にかけつけた NPO 法人、学生ボランティア・グループならびに被災住民たち相互のあいだに展開されたコミュニケーション過程の分析をおこない、より速やかな地域社会システムの復興のためのコミュニケーション・デザインを探ろうとしたものである。彼が分析の前提として行った三つの時期区分とは緊急期、復旧期、復興期のそれである。この時期区分に応じて求められるコミュニケーションのあり方は異なるというのが、渥美の議論の基本枠組みである。まずこの三つの時期区分を参考にし、それを念頭に置きながら（必ずしも三区分を明記するわけではない）阪神淡路大地震をここではシステムの弾力性という観点からとらえなおしてみよう。

## 大震災の概要

まず阪神・淡路大地震の概要を整理しておきたい。まだ記憶に新しいが、阪神淡路大地震が発生したのは、1995 年 1 月 17 日未明の午前 5 時 46 分であった。被災地の大半の人びとは前日の一日の活動を終えて眠りにつき、起床前の安らぎの時を過ごしている時間帯である。人間にとって、もっとも安心して身体を横たえている時間帯にこの地震は発生したのである。大半の人びとにとっては予兆を知る由もないまったくの不意打ちであった。地震という災害はこのような不意打ちという性質を持つものである。気象庁の公式発表によると、この地震は神戸市長田区、須磨区、兵庫区、中央区、灘区、東灘区、芦屋市、西宮市、宝塚市の一部、淡路島北部の北淡町、一宮町、津名町の一部で震度 7、他の神戸市内及び洲本町で震度 6、京都、彦根、豊岡で震度 5 を記録し、震度 1 まで含めるとその他の本州内では関東地方、中部地方の各県、本州外では四国、九州地方にまでその影響は及んだ。マグニチュードは最大 7.3 の大規模地震であった。

地震による被害は以下の通りであった(気象庁調べ、平成 15 年 12 月 25 日現在の数値として同庁ホームページに掲載されているもの)。人的被害として、死者 6,433 人、行方不明者 3 人、重軽傷者 43,792 人に及び、さらに住家被害として、全壊 104,906 棟（世帯数にして 186,175 世帯）、半壊 104,906 棟（世帯数にして 274,182 世帯）、一部損壊 263,702 棟、合計 512,882 棟にも及んだ。地震発生後に発生した火災は 285 件であり、そのほとんどは建物火災（261 件）であった。被害にあった建物は 9,017 棟、うち住家数は 6,558 棟、さらにそのうち全焼は 6,148 棟であった。水道断水の被害は約 130 万戸、ガス供給停止の被害は約 86 万戸、停電は約 260 万戸に達した。その他公共建物、文教施設、道路、橋梁、ブロック塀倒壊など被害は市民生活の生命維持にかかわるほとんどすべての分野に及んだ。

## 災害時の緊急出動

地震直後の緊急期にもっとも迅速な初動を開始したのは行政部門のなかでも特に消防部門である。例えば、神戸市生田区の消防署は「阪神大震災 72 時間ドキュメント」と題して、この初動の様子を記録している(『阪神大震災活動記録 未曾有の災害体験 消防職員の声そして思いー阪神大震災消防活動記録報告書』生田消防署ホームページ、1995 年 3 月)。これによると午前 5 時 46 分の地震発生直後、同 47 分には中隊長が各隊員に非常呼集をかけ、庁内の消防自動車ガレージに集合させている。そして同 49 分には庁内の損害状況を確認した後、同 52 分には敷地内に現地指揮所を開設し、同 55 分には管轄区域内で住民の生き埋め状況の情報を受理し、6 時ごろに現場指定して出動開始、同 7 時までに 16 名を救出している。ほぼこれと並行して管轄区域内の火災の鎮火作業も行っている。大隊

長の指揮下で被災者の応急救護と医療機関への救急搬送、管轄区域外への応援出動、警察及び自衛隊との連携その他諸々の緊急活動を行っている。因みに警察や自衛隊も消防署に次いで迅速な初動を開始した。

消防署という組織にとって、緊急事態への対処は組織目的の中心をなすものである。火災のほかに水害などの被災地への出動は日常的に想定された活動であり、阪神淡路大震災の発生に対してもっとも迅速な対応がとれたのも、組織目的に照らして当然である。そしてその初動の活動内容は消火と生命の救出という二種類の活動に集中されている。

阪神淡路大震災においては行政の建物が大きな被害を受け、このため緊急事態への行政の対処が遅れた点是否めないが、同時に行政が大震災を本気で想定していなかった点に初動のもたつきの遠因があったことも否めない。水道、電気、ガスなどのライフラインが寸断して供給が停止し、道路網も寸断され、かろうじて援助食料の地域外からの搬入がなされた。ボランティア組織やボランティア要員をはじめとする人的支援の確保が急がれた。

被害は住民の焼死、重軽傷、家屋の半壊、倒壊、焼失、住民の死亡、ライフラインの停止、物流の停止、道路網の寸断等々として現れた。これら被害の実態については夥しい新聞記事や報告書の形で記録されているのでここでは詳細を省略する。

### 大震災からの再生と個人・社会システムの弾力性

すでに記したように、この地震はさまざまな水準の社会システム、すなわち家族、地域社会、各種教育機関、病院・福祉施設、企業、官庁等々や個人に多大な衝撃を与え、それらの機能を混乱させ、あるいは機能停止に陥らせた。にもかかわらず生き残った被災者たちの生活が、行政組織、自衛隊、NPO 法人のボランティア組織やその活動に参加した個々のボランティア、被災しなかった親族や友人・知人など多種多様な人びとのつながり(ネットワーク)を通して、復旧していった。このようなシステム復旧の過程は、ある意味において意図・計画しない壮大な「社会実験」であったとも言える。この「実験」を通して明らかになっていったのは、個々の地域社会や家族が持つ潜在的なシステム回復力—本稿では「システムの弾力性」と呼ぶもの—であった。もちろんこれがすべてではない。被災し、焼死し、崩れた家の下敷きになり圧死した人々も少なくない。その数は 6 千人を超えた。それにも拘わらず、多数の人々が生き延び、家族生活を復興させ、職業生活に復帰し、また学校生活が再開されていったことのうちに、打ちひしがれながらも人びとが生きる意欲を奮い立たせ、システムが復元されていった不可思議とも言える社会過程を見出すことができる。その事実は、無数のコミュニケーションに支えられた種々のシステム自体が内包する復元力、弾力性を推測させるものであった。そこには人々が危機に瀕した現存在のなかで模索しながら相互につながりあい、協働によって一人ひとりでは成しえない生存を確保する営みが見られた。またそこでは危機に瀕した地域社会システムの外側の、つまり当該地域社会システムを包摂するさらに広範な社会からの支援の手がシステムの復興に果たした機能も無視できない。このような支援も、システム内部のみでは困難であったシステムの復興に大きく寄与した。

震災の打撃を受けたさまざまな水準の社会システムがストレスを経験しながらどのようなものの均衡を回復していったのか、その全過程を辿ることは重要であるが、それは筆者の能力を超えることなので、ここでは限定された家族と限定された地域社会とそこに繋がる限定されたネットワークに焦点を絞りながら、システムを復興へと向かわせるシステムの弾力性についての考察を進めることとする。そこでまず以下に阪神淡路大震災の事例を取り上げ、先行の調査研究の成果を吟味しておこう。

### 阪神・淡路大震災に対する家族の対処

筆者にとって、被災した神戸市、芦屋市、西宮市は少年期・青年期を通して思い出の地であったので、職務の多忙期を終えると地震発生の年、1995年の4月初旬にこの地を訪ねた。街は復興を急いでいたが、傾いたビルや倒壊したビルがそこかしこにあり、市庁舎の1フロアーが押し潰されたままであり、倒壊し、あるいは拉げた住宅がまだあちこちに放置されていた。大震災は市民の生活を押し潰したままであった。コンクリートで頑丈に固められていたはずの港でさえあちこちで深い亀裂が走っていた。各所でショベルカーが土煙をあげ、クレーン車が絶え間なく唸りを発していた。このように筆者は復興の緒についたばかりの現地を訪ねる機会を得たが、それより少し前に、以下に見るような貴重な調査が行われていた。

この大震災に関する数少ない先行の調査研究のうち特筆すべきものは、家庭問題研究所が実施した調査の報告書である。すでに緊急期を過ぎてはいたが、家庭問題研究所は震災後いち早く被災者の調査に乗り出した。震災の起きた年の1995年3月に現地調査に入り、その結果に分析を加えて『阪神・淡路大震災と家族一面接調査による事例研究報告書一』と題して公にした。この報告書の第一節は避難所生活の実態を記述し、第二節は災害に対する被災家族の成員である回答者に対するインタビューを通して、個々の家族の災害に対する対応を考察している。第二節は「災害に対する意味づけと対応」と題して避難所生活の実態と、報告書作成にかかわった人たちが避難所外で行ったインタビューの内容分析を通して個々の家族の対応(対処)を考察している。

この報告書において松田〔1995〕はまず、「災害対応と家族の構造」に焦点を当て、家族構成と家族のライフステージによって災害対応(対処)行動に違いが出ることを分析している。それによると、インタビューが実施された家族の場合、幼児のみをかかえた家族は避難所生活が困難であると判断して、友人や親族を頼って一時避難の選択をしている。これに対して11歳と9歳と1歳の子供たちをかかえた家族の場合は、特に年長の小学生の子供が、状況判断を的確に行い、家族の適切な避難誘導に貢献した事例が紹介されている。また20歳前後の娘をかかえた家族は娘のプライバシーを保持する必要から避難所を出て、小屋で避難生活を行った。

これらのことから、同報告書は、「避難所で暮らすということは、否応なく他人（より正確に言えば、「他の家族の成員たち」）と生活を共にすることであり、そこには、他人と協調できるか、他人の視線を気にしないでいられるか、等の課題が存在する。一方で、その課題は子どもの年齢とも大きくかかわってくるので、その年齢によって家族の対応も違ってくるようである。」と結んでいる。本稿の視点から言えば、「他人と協調できるか」という問も「他人の視線を気にしないでいられるか」という問も、いずれも個人の危機対処における弾力性の指標ともなりえるし、他方、家族の弾力性の指標ともなりえるであろう。それは言い換えれば当該時点での個人、家族双方にとって危機対処の資源となりえるのであろう。

さて、これらの事例の家族においては、ストレスを極小化すべく家族がシステムとして、弾力性を保ちつつ臨機応変に状況に適応し、行動していることが注目される。第一の事例においては、夫が単身で会社が用意したホテルに居住し、その他の家族が夫の実家に身を寄せるのであるが、母親が避難所での長い行列を見て、家族が一時的に幼児をかかえていては避難所生活を維持できない、とすばやく判断し、まず友人の家に、次いで夫の実家に移っている。第二の事例では、通常は親が家族のなかでリーダーシップを取っているのだが、被災時の避難においては、普段とは違って親が子どもの助言を受け容れ、むしろ子どもの方が一時的であれリーダーシップを取るという現象が起きている。もしこの家族が強い権威主義的な特徴を帯びる家族ならば、リーダーシップのこのような逆転現象は生じにくいであろう。上記の事例の場合には、一時的に現れたものであれこの逆転現象はこの家

族がもっている弾力性（resilience）を示しているといえるだろう。一瞬、親は関係を見ずに状況を見たのである。これが結果的に「正しい」判断であったのである。この弾力性によってこの家族はシステムの最初の危機を乗り越えた。この過程において親が子どもの成長振りを高く評価し、結果として家族の均衡を回復している。第三の事例においても子どもの「正当な」求めに柔軟に応じて、家族の避難生活の危機を乗り越えようとしている。

これらは被災後2ヶ月余り後の調査によって明らかにされたことであるが、われわれはこれらの事例のうちにもそれぞれの家族が家屋の倒壊やライフラインの切断によって通常の家族生活を継続できなくなったという、緊急期の非日常的事態のなかで、この新たな環境に対して一層能動的に対処し、弾力的に問題状況を克服していく過程を見て取ることができる。より一般的な表現をするならば、震災のストレスが一定限度内にとどまるかぎり、家族というシステムならびに個々の家族成員に生じたストレスに家族や個々の家族成員が適応するための対処行動が適切に選択され、状況に応じて家族システムが再均衡を達成していく社会過程を見ることができる。

この調査研究においては災害時に核家族が、夫や妻の家族を含む三世代家族に一時的に拡大する傾向を指摘しているが、この拡大による同居が同時に受け入れ側と寄留側の家族にとってストレスとなることも指摘している。しかし反面、そのストレスの結果に対する対処行動が適切に選択され、時間の経過のなかで家族が均衡を回復していくことが示唆されている。

そしてこの報告書はさらに、被災時に父親がリーダーシップを取る例が多かったことを述べ、そのリーダーシップが、家族が危機状況から脱する上で大きな役割を果たしたと結論づけている。また報告書が第2節の中心論点ともしているのであるが、被災者たちがこの度の被災経験に付与した意味づけについて次のような分析を行っている。

### 被災体験の意味づけ

被災者の意味づけは、被災状況によって違いがある。被災程度の比較的穏やかであったいくつかのケースにおいては「地震もまた人生の一コマ」として肯定的に経験化され、あるいは「精神的後遺症」は大きい、震災そのものは終わったと自覚し、それを整理し始めている、という分析がなされている。これに対して被災程度の大きかった人々に関しては、仕事の喪失感、生活の安定感の喪失、肉親の死による喪失感など内容は様々であるが、総じて喪失感という一語で要約できる心の状態に置かれ、将来の生活再建が未だ見通しのつかない状態に置かれ、被災経験を肯定的に受けとめられない事態であることを明らかにしている。

災害の意味づけを新婚期、養育期、教育期、排出期、老年期という五つのライフステージを設定し、それとの関係で分析もしている。新婚期のケースでは、親子親族のつながりを再確認することができる機会となったという意味づけ、養育期のケースでは、幼い子を抱えての被災経験はストレスの大きいものであったという肯定的でない意味づけ、教育期のケースでは、被災体験を通して子どもたちの役割を見直したという意味づけや、家族と一緒にいられる時間が長くなってよかったという意味づけ（家族共同体の再確認）、さらに他者の人間性に触れるような出会いを経験できたという肯定的な意味づけが見られたという。

報告書は以上、ライフステージの前半期にあった人々が肯定的にせよ否定的にせよ多様な意味づけをしているものの、総じて状況に耐えつつ、状況を乗り越えようという意欲が見られると結んでいる。

これに対してライフステージの後半期にあった人々は、被災の衝撃が人生の意味づけに与えた影響は前者と比べものにならないくらい大きかったと報告している。排出期にある



人々は第二の人生に向けて再スタートを切ろうとしていた矢先の被災に大きな衝撃を受け、ストレス状態におかれているけれども、被災者の救援活動を通して人生の意味を見出している人もいれば、震災体験を第二の人生の再スタートとして意味づけしている人、モノを残すことに意味を感じなくなり、今を楽しむという人生観に切り替えるきっかけになったという意味づけを行う人などが見出されている。家族との協力関係や地域の人々との繋がりを通して経験されるこのような意味づけ自体が、被災という事実により被災者個々人が適応するための対処の知恵であり方法であると言えるだろう。そして報告書は排出期の人々が被災の打撃を受けつつも、総じて新たな均衡を自らの生活の中に回復しようとする意志を形成しつつあると見ている。

同じくライフステージの後半に分類される人々のうち、老年期にあった人々は、自らの人生に残された時間は長くはないという意識をもち、生活再建への意欲を持ちがたい精神状況にあることが明らかにされる。

このように家族システムのライフステージによって被災経験に対する意味づけが異なり、若年期の被災者が被災体験からしばしば積極的な意味づけを獲得するのに対し<sup>5</sup>、老年期になるほど被災の事実から受けとる衝撃も大きく、またその事実により積極的・肯定的な意義を見出しかねているという状況が浮かび上がる。体力の差、気力の差、人生の終末に向けての残された時間の相対的な長さあるいは短さ、壊れた住宅の再建可能性の差等々、それぞれの人、各家族の状況の違いがそこには浮かび上がる。震災に遭遇した人びとの弾力性はライフステージによって大いに左右され、このような個人の意思では如何ともし難い客観条件に規定される弾力性の喪失は、人生の新たな一步を踏み出すための意味資源の枯渇を促すのである。しかしいずれにせよ、被災体験の意味づけは、各自が置かれた客観的条件に規定されながらも、被災者が自らの置かれた状況に対処する重要な方法のひとつなのである。

最後に地域社会のシステム回復について触れておきたい。神戸都市圏を形成する各地域での物理的・土木工学的な意味での復旧によって、人びとの生活基盤は比較的短期間に復旧した。しかし、山 泰幸氏〔2006〕の視点によるならば、それだけで地域社会が復興したとは言えない。住居が破壊されてローンだけが残った人びとの直面する困難は地域の人々が共通に蒙った困難であるとは言えないなかで、多くの家族が大きなストレスにさらされていた。また仮設住宅で最後まで暮らしていた高齢者を中心とする世帯は、自治体から用意された公営住宅に移り、生活基盤は一応確保された。だが、心の支えにもなっていたもともとの近隣関係は再生されなかった。これも被災者共通の問題とは言えない。

山氏によれば、このような状況に置かれた人々にとって未だ統合的な復興は完了せず、地域社会は第三ステージの象徴的復興を待っているのかもしれない。山氏によれば、復興は人びとの象徴的な意味体系のレベルで実現される。とすれば、象徴的レベルでの復興を作り出す儀礼に着目すべきであると説く。文化的資源の復興もさることながら、それ以上に重要な意味を持っているのは破壊された宗教的施設も含む地域社会の象徴的資源の整備であり、それを儀礼的に作り出すことであるとする。山氏はその協働作業の過程そのものを重視しているのであると理解できる。筆者もそれには同意できる。

ただし同氏が対象としたのは2005年に被災した福岡県の玄海島と2004年に被災した新潟県山古志村である。何れの地域社会にとっても、その象徴的資源の整備の合意は地域社会の規模からして得られやすい。しかも象徴的資源のモデルはすでにあり、破壊によって傷ついたものの修復、あるいは停止していたものの復活によって象徴的復興は達成される可能性が大きいのである。これに対して神戸のような大都市では、信仰の対象は多様であり、住民の信仰は何を象徴的資源と見なすかについての合意は得られにくい。たとえば信仰の多元性を持つ大都市社会においては宗教的象徴についても然り。したがってそこでは

共通の宗教的象徴資源が、たとえば社殿がひどい損傷を受けた生田神社であるとは断言しにくい。マスメディアはそのようなイメージの創作を行うのかもしれないが決してそうではない。もちろん神戸においても復興期に死者の「超宗教的」な慰霊碑が建立され、震災モニュメントが作製され、震災資料空間が繁華街の一角に設置されたことを我々は知っている。これらはみな象徴的復興に向けての協働作業の成果であつたに違いない。にもかかわらず、上記の信仰の多様性ととともに、今氏が指摘したような多種多様なマイノリティが地域社会のなかで差別され、このような協働作業からも疎外されているという現実があるとすれば、合意なるものは架空のものに終わっているのかもしれない。むしろ全体の象徴的復興には期待せず、都市の下位集団ごとであってもよいから、対面的に相互を確認できる「小さなコミュニティ」の圏域で復興感を体験できるような多層的な象徴的復興でよいのかもしれない、と思う。それぞれの人びとのアイデンティティの在り処はそれぞれに違うのであろうから。

#### 4. 新潟県中越地震における復興支援とシステム回復

阪神・淡路大震災に比べて死者、消失家屋、倒壊家屋等の被害ははるかに少なかったが、余震が長く続くことによって、地震への恐怖というストレスにながく住民が苦しんだのが新潟県中越地震である。私たち研究チーム（科研費研究チーム）がこの地震の被災地に短期間の調査のために入ったのは2006年10月半ば、その2年前に地震が発生した時期とほぼ重なる。長岡市災害対策本部の編集になる『新潟県中越大震災の被害状況及び復旧対策の概要』によると、2004年10月23日17時56分頃、新潟県中越地方に位置する川口町の深さ13キロメートルのところを震源とする地震が発生した。震源のあった川口町で震度7、小千谷市、山古志村、新潟県小国町で震度6強、長岡市、十日町市、栃尾市、越路町、三島町、堀之内町等々で6弱を観測した。その後も震度6.5に達するような強い余震が続発したのが、新潟中越地震のおおきな特徴である。

この地震の被害として、死者数は13名、負傷者数は2,276名、全壊家屋の数は2,689棟、大規模半壊の数は1,433棟、半壊の数は7,894棟、一部損壊は65,184棟にのぼった。火災発生件数は計6件であつた。市町村のうち人的被害ならびに建物被害で特に大きな被害を受けたのは人口規模も戸数も最大の長岡市である。震源地の川口町、旧山古志村、ならびに小千谷市も大きな被害を受けた。この三市町村は新潟平野の南部に位置する互いに隣接する市町村である。旧山古志村は被災後長岡市に合併された。今回の調査で訪れ、面接聞き取り調査を行ったのはこれらのうち旧山古志村である。

旧山古志村（現在は長岡市山古志、以下「山古志地区」と呼ぶ）は長岡市内の南南東に位置する。信濃川がその西部を北上する魚沼丘陵の一角に位置するこの山古志地区は江戸期以来の錦鯉の養殖で知られ、国内のみならず海外にも大きな市場を持っている。この地区に入ってみると災害復旧はまだ完了せず、復旧工事が被災後2年経っても続けられている現場を各所に目撃することができた。

#### 事業の再建事例

私たちはまず、蓬平の谷筋にあるS旅館の実質的な経営者である50代の女性Sさんから面接聞き取り調査を実施した。この旅館は建物に大きな被害を出し、地震直後は再建を断念するかどうかのぎりぎりの選択を迫られた。家業を受け継いだ父親ののこしたある言葉が彼女を再建の決断へと動かした。それまで取引のあった銀行から再建資金を借り入れる約束が取れたために家族・親戚が協議して再建の決断を下した。多額の借金を抱え込む

再建は大きな賭けであり、非常に大きな不安、言い換えれば大きなストレスを抱いたことを彼女は否定しなかった。

再建後、それまで雇用していた従業員の大半が、Sさんら経営側の呼びかけに応じてもとの職場に復帰した。このことは彼女のストレスを緩和した。再建にあたっては女将とその夫、女将の姉の3人がそれぞれの役割を分担した。女将は旅館の内部の管理と運営、夫は地域社会の再建のための協議会のリーダー、姉は震災の「語り部」となって関東方面も含めて各地に講演に出かけ、蓬平温泉とこの旅館の存在、その復興ぶりについて広報する役割を担った。懸命に働くことがストレスを忘れさせた。信頼に報いなければならないという思いが不安を忘れさせた。

震災というストレス作因(ストレッサー)によってSさんは一時的な失意を経験するが、再出発することが可能である年齢であったこと、家族の結束(特に夫婦のきずな)、きょうだいその他の社会的ネットワークの存在という諸条件によって、このように廃業ではなくて再建に踏み切ったのである。Sさんは「皆さまに助けていただいたおかげで」という言葉を何度も口にした。Sさんたちは家族・親族のきずな、従業員とのきずな、取引銀行、それまでの顧客等とのつながりを再確認し、連絡を取ることによって対処しようとした。銀行からの億単位の借入金という負債を返済していかなければならないが、新築開業した趣のある旅館の大きな建物は、外観も内部の構造と内装も瀟洒なもので、この時期も満室の状態であった。Sさんのストレスへの対処は、人々に感謝しながら生きるという人生への構えの自己確認から出発したように私たちには理解できた。その結果、面接時のSさんは、借入金の早期返済という明確な目標設定の下に、満室の日もあるくらいの盛況の旅館経営を夫や姉の信頼できる助力をえながら進めていくというものであった。彼女は調査時点ではすでに、心に張りを持たせる「適度なストレス」の日々を送っているように思われた。

この例においては、Sさん個人の、その物腰の柔らかさ、穏やかな語り口の奥に秘められた、危機状況に陥ってもなお「折れない」精神のしなやかさ、そのパーソナリティの弾力性が旅館の廃業ではなく再建に踏み切らせたと理解できる。もちろん彼女一人ではこの再建は不可能であり、家族や親族の支え、取引銀行の支え、それらの人びとに感謝し、その信頼にこたえようとするSさんの姿勢が好循環をなして、事業を軌道に乗せていく。このようにして見事復興を達成していった例がここにある。

### 山古志村の家族の再生

私たちが次に訪れたのは、旧山古志村の虫亀地区のHさん宅を含めて3軒である。そのうちここではHさん宅の事情を記す。Hさんの母親Mさんと長岡市内の高校に通学している息子Kさんが主な語り手であった。地震発生時、Hさんと息子Kさんは自宅から離れた錦鯉の養殖池で鯉の世話をしていた。語ってくれたKさんの被災経験談は衝撃的なものであった。山が動く直前、Kさんは父親のHさんと共に不思議な静寂を経験している。それまで囀っていた小鳥たちが啼き止んだ。その次の瞬間に彼が見たものは、水平に走る閃光であった。そしてその次の瞬間に大きな山鳴りと共に山が揺れ動いたのである。Kさんはその時、目の前で養殖池(地元では「土池」と呼ぶ)の底が割れ、見る見るうちに鯉のいる池の水が干上がっていくのを目撃している。驚天動地とはまさにこのことであろう。さらに次の瞬間、鯉たちが血だらけになりながら体全体で池の底を掘り下げる本能的行動を目撃したという。Kさんは父親のHさんと共に無事な土池にできるだけ鯉を移すという応急処置を施し、次に、自宅にいるはずの祖母のMさんの安否と自宅敷地内にある養殖池の鯉の安否を確かめるために山を走り下った。途中の道や崖があちこちで崩れ、泥流が噴出していったという。Kさんは崩れ落ちた壁の下敷きになっている祖母のMさんを発見し救出

した。以上がKさんの経験したことの第一段階である。

地区の人々はとりあえず役場前の広場(駐車場)に集まった。余震が続いていたので自宅では危険だということで子どもたちと高齢者が優先されて最も安全な場所に保護された。Kさんが住む虫亀地区の人々はほとんどの役場前の広場に集まった。ほとんどの人々は夕食を済ませていなかったのも、この広場で夕食が準備された。持ち出せる人が自発的に自宅から食料を持ち出し、持ち寄って炊き出しが行われた。

地震発生時点では長岡市に編入されていなかった虫亀地区の家々では長岡市内などに通勤している人たちもいて、その人たちは家族の安否を気遣い、徒歩で夜間の山道を越えてこの地区に帰ってきた。この虫亀地区においても多くの家が全壊するかもしれない半壊していた。

山古志には錦鯉養殖を家業にしている家も多く、山の土池や自宅敷地内の養殖池で飼われていた鯉のうち生き残ったものは、無事であった養殖家の池にヘリコプターで空輸された。救出が叶わず死んでしまった鯉も少なくない。Kさんの池の鯉は日本海側の柏崎方面にある親戚の養殖家の池に預かってもらうことになった。

人々はまもなく避難所に移されることになる。避難所での生活はストレスの多いものであったようだ<sup>6</sup>。そのうち仮設住宅が建設され、そこに移動することになる。阪神・淡路大震災後の仮設住宅への入居が被災前の居住地区の近隣関係を無視したものであったため、近隣同士のコミュニケーションや相互扶助が成立しにくかった。このことを教訓として、新潟中越地震では原則として震災前の居住地区の住民を一つのまとまりとして入居させる方針が、当初から当局によって採用された。Kさんはこのやり方を、「周りがみんなもとの住民で見知った人ばかりで安心できた」と評価している。ただしその反面、食糧などの配給の場面でそれまで同じ地区に住んでいた人々の知らなかった面などを見てしまい、がっかりしたとKさんは語ってくれた。しかしながらそのことを含めて、それが人間の世界なのだとKさんは了解し、状況を受け容れたようだ。

Kさん自身は自らの経験をストレスという言葉で語らなかったが、彼の被災経験の語りから推察して、Kさんは地震の初発の段階において鯉を救出するまでの間が特に強度のストレスの状態にあったと思われるが、地震から二年後の語り口からは現在のKさんが、いわゆるPTSD<sup>7</sup>の測定尺度を用いて臨床家がPTSDだと診断を下すような心理状態を呈する様子は全くない。むしろ今後の自分の人生にとって他の何にも代えがたい貴重で有意義な体験として私たちに被災体験を語っているように感じられた。非日常性の仮設住宅で協力し合い、分かち合う村人たちの絆も、ある一部の村人たちが見せた利己的な面も、共に人間の二面として学び取り、寛容をもって眺める若いKさんの柔軟性、弾力性が、ストレスを押し返していく。錦鯉の好きなKさんには当時、山の土池と自宅敷地内の養殖池の錦鯉を死なせてはならないという強い思いがあった。そしてその後も、疎開先の池から自分たちの山の土池(どいけ)に無事錦鯉を里帰りさせるまで、Kさんの関心は錦鯉にあったと思われる。鯉への強い関心、鯉と自らの進むべき人生とを結びつけようとする意思、これらが持ち前のパーソナリティ・システムの弾力性に加えて、ストレスを凌駕していく。そして今彼は、父親の後を継いで鯉師になるために自宅から高等学校へ通いながら家業の手伝いをし、鯉師になるために必要な英会話(海外から訪れるbuyerと取引するために必要)の勉強にひたすら励んでいる。このような明確な目標や夢を持っていることが、Kさんにとっての被災経験を、負の心理的遺産になるかもしれない経験を正の心理的遺産とする上で大きな機能を果たしているのではないかと考える。

以上、Kさんという個人レベルでストレスを考察したが、Hさん一家にとっての被災経験を次に検討しよう。

山古志にあるHさんの自宅は地震の被害を受けたが、倒壊は免れた。とはいえ、家業に

とって重要な生産手段である山の土池や自宅敷地内の養殖場は修復が必要であった。自宅の修復にはHさんの妻の兄、Mさんがほぼ毎週末ごとに群馬県から山越えし、長期間応援に来了。そして2年後にはほぼ修復が完了した。また錦鯉のうち相当数を親子で力を合わせて救出したが、救出できず死んでしまった鯉もあった。しかし被災当初の鯉の救出に当たっては親戚が救出された鯉を放しておく池を貸してくれた。このように家族と親族の支援によってH一家の危機が乗り越えられた。このようにHさんの家族システムにとって地震は強いストレスであったが、親子の強い絆と親族の助力、そしてまた地域社会の人々との仮設住宅での共同生活を通じた社会的連帯の再建・強化によってストレスを乗り越えることが可能になり、2年後の調査時点では元の日常性を回復していると見受けられた。

### NPO 法人等による被災者支援活動

山古志村を例に取れば、在来の社会組織のみでは村人の生命と生活を守ることは不可能と判断された。小千谷でも、川口町でも同様であった。この不足を補うために地域社会と外部の各種団体・社会組織の連携が模索された。渥美〔2007〕の論文はそのような連携の試みが緊急期から復旧期にかけて、地元の社会福祉協議会と外部から応援にかけつけたNPO 法人との間の、連携を強く意識した短期間の合意が、柔軟な対話と試行錯誤を通して形成されていく社会過程を描いていて非常に興味深いものである。そこに見られるのは連携のための高度の対話技術である。

このNPO法人に限らず地震後、被災者を支援する多種多様な社会組織、社会的ネットワークが活動した。その一つが、NPO法人ネットワークとでも呼べる、「J S I（災害時救援チーム・グリーンクロス）<sup>8</sup>」、「ヒューマン・エイド<sup>229</sup>」、「ままとんキッズ<sup>10</sup>」という三つのNPO法人と四つの「子育て支援センター」の連携関係からなる「子育て支援センターネットワーク」（長岡市、小千谷市、十日町、見附市）である。次にまずその支援活動の概要を紹介しておこう。

これらは相互に連携をとりながら、地震発生1週間後の11月1日に活動を開始している。非常にすばやい対応である。この連携活動の力点は被災地の、未就学児のいる子育て中の家族に対する支援に置かれた。その活動は、被災して日常的な生活維持に困難をきたしている家族というシステムをいわば外部から補足的に支援することによって、時間経過のなかで家族システムの均衡回復を可能にした。具体的には避難所へのセンター・スタッフやボランティアの派遣、ニーズを把握して的確な活動を進めるためのアンケート調査の実施と分析・広報、チャリティバザーの実施、出張手遊び指導のためのスタッフ派遣、おもちゃや楽器の寄付等々多岐にわたった。このような活動は、車庫、実家、テント、倉庫、空き地、事業所の事務所、ビニールハウス、スーパーの駐車場、倒壊を免れた家の小屋などで行われた<sup>11</sup>。それはトイレも風呂もない劣悪な生活環境下で感じざるを得ないストレスを経験する被災者たちとつながり、被災者相互をつなぎ、被災者の切実なニーズの一端を充足しようとする活動であった。

これら連携するNPO法人が行う連携活動の柱の一つがアンケート調査〔長岡市災害対策本部、2005〕の実施であった。因みにアンケート調査の対象地域は広範な被災地のうち小千谷市、長岡市、十日町市、見附市の四市町であった。調査項目は地震直後の生活(避難場所、自宅以外で過ごした日数、子どもを連れての避難で必要と感じたこと、子どもの身体的な症状)、心配事、役に立ったもの、支援センターへの寄付内容で希望するもの、励まされたこと・残念だったこと、及び自由回答欄からなる。配布数225部に対して回収数は216部(回収率 96.0%)であり、非常に高い回収率を得ている。これはアンケート調査に対する被調査者の期待の大きさを示しているとも言える。悉皆調査か厳密なサンプリング調査かは不明だが、おそらくは前者であろう。回答者は圧倒的に女性が多い(91.2%)<sup>12</sup>。第一子

が6歳未満の家族が177家族(81.5%)、第二子が6歳未満の家族が107家族(49.5%)であった。第一子が3歳未満の家族は108家族(50%)、第二子が3歳未満の家族は82家族(38.0%)であった。自宅以外に避難した家族は135家族(62.5%)、うち避難期間が1週間以内であった家族は104家族(48.1%)、同じく8日以上2週間以内であった家族が31家族(14.4%)、2週間以上80日以内の家族が37家族(17.1%)に上った。この最後の分類に属する家族のストレスは他のそれよりも相対的に高いものであったことが推定される。

前述の阪神・淡路大震災の被災者に対する面接聴き取り調査の対象になった家族のうち、乳幼児をかかえた家族が避難所生活に適応し難いと感じ、遠くにある実家を頼って移動した事例があったが、この調査の自由回答欄に書き込まれた声の中にも「子どもが泣いたりすると、周りの人に迷惑がかかるんじゃないか心配だった。」、「離乳食がつくれず・・・」、「ほ乳びんの消毒」、「オムツがなく、取り替える回数が減り、おしりかぶれ」など、避難生活のなかで子供を抱えた家族ゆえの適応の困難さを訴えるものが少なくなかった。全体としては乳幼児が過ごせる部屋(106人)、年齢にあった食事(88人)、着替えの場所(75人)、オムツ替え専用の場所(48人)へのニーズが大きかったが、絵本や玩具へのニーズはそれぞれ12人、31人であり大きくなかった。後者へのニーズが大きくなかったことは、それらがすでに上記の連携ネットワークからのスタッフやボランティアの派遣にともなうサービスの供与によって充足されていた内容であるからでもあると理解できる。

このアンケート調査の質問票の回答者が自由記述できる設問として、「励まされたこと」、「残念だったこと」、「今回の地震に関して」の三つが設定されたが、相当数の書き込みが行われた。「励まされたこと」の多様な書き込み内容は大きく分けて「近隣との関係、連帯」に言及したもの、「近隣や地域以外の人々からの物的支援と人的支援」(友人、知人、自衛隊、ボランティアなどの支援や声援を含む)に言及したものに分けられる。「残念だったこと」の書き込み内容は大きく分けて「支援物資や情報の滞り」に言及したもの、「地区内や地域間のトラブル」に言及したもの、「人間の我欲」に言及したものに三分類された。「今回の地震に関して」という書き込みの求めに対する書き込み内容は多種多様で大別は出来ない。

そこで自由回答欄への書き込みを全体として眺め、被災経験についての意味づけに分類されるものが少なからず見出されたので、それを中心に抽出した。それらの書き込みに見られる被災の意味づけは否定的・消極的な内容のものと肯定的・積極的な内容のものに大別される。まず否定的・消極的な内容の例をいくつか挙げる。

- 1)「壊滅的だった地域に新築中で引っ越して、まだ道もすごく、ブルーになる。余震もあり、まだ落ち着かない。うちの主人は消防なので、自分が子どもたちを守らなければと重荷から抜けきれない。一家の主が居ない家庭の不安はかなりのものです。」
- 2)「大変な経験をした。子どもたちに怖い思いをさせてしまった。まだ小さいので、記憶に残らなければいいと思う。」

1)の事例では、新築した家の安全性の問題はもちろんだが、それと合わせて将来起こりえると強く予感する再度の地震に備えて子どもたちを守らなければならないという責任の重圧からストレスを感じている夫を見ていて、妻である自分も辛く、未だそこから解放されない回答者の意識状況が垣間見られる。2)の事例では、子どもたちにとっての被災経験の肯定的・積極的意味を母親自身が見出せず、むしろ自責の念に駆られる母親像が浮かんでくる。しかし、過去の記憶が子どもたちの将来における心理的適応に悪い影響を与えるのではないかという恐れ、また母親にとっては不可抗力であったにもかかわらず、子どもたちに強いストレスを、すなわち強度の怖い、辛い被災体験をさせてしまったと後悔

して自分を責めるこのような発話は何を意味しているのだろうか。「意味」を「事物や人間それ自体についての、あるいはそれら相互の関連についての理解可能な説明」だと定義するならば、現代社会においては地震についての神話的な意味は無効化され、我々はその原因を神や超自然存在に帰することができない<sup>13</sup>。もはや地震は神様の怒りではないのである。ゆえに、子どもが受ける影響に関して親が結果に対する全責任を負う気にさせられるのである。これは超自然の意味の媒介者を持たない意味空間のなかで、子どもに対する強い責任を自覚する母と子の関係の構図を自己確認する一形式とも考えられる。

さて次に、肯定的・積極的な内容のものを報告書の記録から拾い上げよう。

- 1)「あのときの怖さは忘れません。しかし、これによって得たこともたくさんあったので、これからの人生、子育てに生かしていこうと思います。人は弱いけど強さもたくさん持っていると感じました。」
- 2)「私自身初めての経験で、地震が起きたとき、気が動転してしまい、何がなんだかわからなくなってしまいました。子どもが4人いて、一番下の子が2階の部屋で一人で寝ていて、慌てて2階の部屋に走っていったとき、もう必死でした。子ども4人とこのまま死んでしまうのではないかと、もう私が泣きそうになっていましたが、上の子二人がとてもしっかりしていて、私子どもに助けられました。今、改めて感謝しています。(以下省略)」
- 3)「確かにすごい体験でつらいこととか不便なこととかあったけど、それ以上に近所の人と本当に仲良くなれて大事なものを得たと思う。子どもがいなかったらもっと落ち込んでいたと思うし、なかなかがんばろうという気持ちにならなかった。子どもは本当に宝だと思った。自分のいい所も悪い所も改めて発見できたし、ある意味で「貴重な」体験です。」

1)、2)、3)とも、母親として、被災経験に肯定的・積極的な意味づけを付与していることが窺える。特に2)の事例に類似した事例として、前述した阪神・淡路大震災において子どもに避難路を誘導された事例があったが、子どもの社会的能力の成長ぶりを目の当たりにして、子どもの能力を再認識する機会になったと評価していたのと重なり合う。これらの回答が示唆することは、被災者個人も、被災家族も、被災体験から一歩前に踏み出すことを可能ならしめる意味づけを見出すことができるかどうかによって、被災体験のストレスの程度が異なるのではないかということである。幼い子どもにとってはそのような意味づけ作業は難しいであろうが、子どもがとった行為を親が評価するかどうかで間接的には子どもにおける意味づけ作業が行われることになる。これらの積極的評価は困難を克服する資源としての家族の凝集性を強めるであろう。また、NPO 法人の活動それ自体が、被災者個人や家族をして社会的なつながりを強く意識させ、いわゆる社会連帯を実感させることになるであろう。

最後に、以上の調査を企画・実施した連携ネットワークの柔軟さがあらためて注目される。その柔軟性の一つは、上に記したように、実践に直結する要請を受けたアンケート調査を通して被災者のニーズを把握し、そのニーズに沿った援助を提供しようと努めたことにもあらわれている。ニーズの把握はアンケートによるものだけではないが、アンケート調査は対象者全体のニーズを把握する手段として大きな有効性を持っている。しかしニーズを把握してからの実践との間に時間的ずれも起こりえる。それを対話・コミュニケーションを通じたプラグマティックな回路（経験にもとづく意思決定—行為—評価—意思決定の循環回路）を用いつつ差を縮小していくことが災害救援モデル構築の今後の課題であるのだろう。ともかくもそれぞれのNPO法人の来歴も本来の事業内容も相互に異なるにもかかわらず、この連携のネットワークは実際的な災害支援の実績を示したものであったと

同時に、新しい連携のモデルをつくりあげていくという実験的試みの意味を持っていたと考えられる。「災害においては人海戦術こそが最も必要と考えられています、各団体の持てる力を活かして連携し、マナーを守りながら災害ネットワークの新しい形を目指しました」と「JSI」の理事長、吉村憂希は報告書巻末ページの「プロジェクトに参加して」で述べている。「マナーを守りながら」というのは、目標を共有する各当事者が、相互作用のなかで相手の視点から時どきの自らの行わないし発話行為がどのように見えるのか、どのような意味を持つのかを常に内省しながら実践する姿勢を意味している。このような姿勢がある限り、また刻々と推移する状況のなかで柔軟な総合的かつ直感的な状況把握を心がける連携モデルが、目標にもっとも近づき得る方法となるであろう。モデルはあっても公式はない、だから「人海戦術」と表現されるのである。

## 5. まとめ

災害によってゆがみが出た心のシステムや社会システムに再び均衡を回復する活動は内部だけで間に合わない場合はシステム外に修復や回復の応援を頼まなければならない。システムの自動均衡メカニズムの閾値を超えそうなとき、あるいは超えたと判断される場合は、緊急の支援が必要である。この支援によって社会関係は復元力を得て、新たに再調整、再編成されていく。このような社会過程において重要なのはシステムの弾力性であることが明らかになった。第一にそれは、個人のパーソナリティ・システムのレベルでは行為主体による生きることの意味の発見や社会と自分とのつながりの発見など、被災体験を通じた意味の再構成をすすめる弾力性である。第二にそれは、家族レベルでは各成員が危機状況のなかで発揮した危機対応能力を新たに発見し、かつ年齢差能力についての固定観念や性別役割を伴う固定観念を突き崩しながら相互に評価し、家族の凝集性を強めていく弾力性である。そして第三にそれは、地域社会システムのレベルにおいては危機対応における諸段階をふまえたうえで、外部からの団体や個人の支援のネットワークを柔軟かつ緻密に組織化し、それらと連携していく弾力性である。連携ネットワークは、もちろん支援において重要な働きをするのであるが、それ以外の無数無名の人々が提供する具体的支援や声援や、あるいは復興儀礼への匿名的参加さえも被災者に意味を補給し、被災者を支える。被災者自身、家族、ならびに地域社会が、被災からの回復に向けて積極的な意味づけを得ていくのは、支える人々と被災者、被災者同士のつながり、匿名の連帯の実感を通してであり、つながりの再確認の過程においてであった。このことが聴き取り調査やアンケート調査結果からも伺える。このつながり、匿名の連帯は言い換えれば、組織化された社会連帯と組織化されない社会連帯の複雑微妙な弾力性を持ったネットワークであったといえるのではないか。災害は、社会に潜在すると想定される社会連帯の試金石でもあった。

この結論は最終的なものではないが、今後の研究の展開の布石としたい。

## 参考文献

- 渥美公秀、2007、「災害ボランティア活動における対話関係の変遷—新潟県中部地震を事例として—」、大阪大学『臨床と対話』（大阪大学 21 世紀 COE プロジェクト研究成果報告）、63—79 頁
- 石原邦雄、1990、『自然災害と家族—家族ストレス論による 2 地域長期調査』、東京都立大学社会福祉学研究室
- 稲葉昭秀、2004、「ストレス研究の諸概念」、『家族のストレスとサポート』放送大学教育



- 振興会、46－71 頁
- 大塚泰正・鈴木綾子・高田未里、2007、「職場のメンタルヘルスに関する最近の動向とストレス対処に注目した職場ストレス対策の実際」、『日本労働研究雑誌』No.558/January 41 - 53 頁
- 家庭問題研究所、1995、『阪神淡路大震災と家族一面接調査による事例研究報告書一』（神戸市立中央図書館所蔵）
- 今 防人、1997 年、「阪神大震災下の差別と共生」、栗原 彬編『共生の方へ 講座差別の社会学』、弘文堂、261－268 頁
- Shimizu, Shinji /Aso, Katsuro /Noda, Tetsuro /Ryukei, So /Kochi, Yoshiro /Yamamoto, Noriya, 2000, 'Natural Disasters and Alcohol Consumption in a Cultural Context: The Great Hanshin Earthquake in Japan,' *Addiction* 95(4) p.529-536
- 長岡市災害対策本部、2005、『新潟県中越地震の被害状況及び復旧対策の概要』
- 藤見純子、1985、1989、「自然災害と家族の対応」、石原邦雄『家族生活とストレス』垣内出版、177－196 頁
- 藤本健夫・森田三郎編、1996、『甲南大学の阪神大震災』（阪神大震災の記録 1）、神戸新聞総合出版センター
- 松田智子、1995、「災害ストレスとその要因：阪神・淡路大震災の調査から」、長寿社会研究所『家庭問題研究所研究年報第 1 巻 1』45－55 頁
- 宮原浩二郎、2006、「「復興」とは何か」、『先端社会研究 特集災害復興制度の研究』（関西学院大学 21 世紀 COE プロジェクト研究成果報告）第 5 号、5－40 頁
- 山 泰幸、2006、「「象徴的復興」とは何か」、関西学院大学『先端社会研究 特集災害復興制度の研究』（関西学院大学 21 世紀 COE プロジェクト研究成果報告）第 5 号、153－175 頁
- A.ヤング、2001、（中井久夫ほか訳）『PTSD の医療人類学』、みすず書房、Allan Young, *The Harmony of Illusions; Inventing Post-Traumatic Stress Disorder*, Princeton University Press, New Jersey, 1995

## 注

- <sup>1</sup> 本稿は、平成 15 年度～平成 18 年度の文部科学省科学研究費補助金を受けて平成 19 年に提出した研究成果報告書『ストレスの社会・文化的規定性とそれへの適応についての研究』（田口宏昭、八木秀夫、寺岡伸悟の分担執筆による）のうち、田口単著の第 6 章「自然災害とストレス」に加筆したものである。
- <sup>2</sup> 藤見が災害研究を手がけたフィールドは富士五湖の一つ、西湖に面する山間僻地にある根場という小部落である。居住戸数が 39 戸、耕地が 20 町歩余りのこの集落において、1966 年 9 月 25 日に発生した山津波が 39 戸中 33 戸の家屋を押し潰した。死者・行方不明者は部落人口 198 人中 63 人、すなわち 3 人に一人が命を失った。世帯員全員が死亡した家 4 戸、未成年の子どもだけが残された家は 4 戸、死者を出した家は 25 戸であった。部落の規模は小さいがこの山津波は激甚災害である。被災後 3 年を経過する前に生存者たちは離村して対岸の造成地に移住し、民宿やその他の観光業を開業してそこで家族と集落の再組織化を果たした。
- <sup>3</sup> 藤見、1985、177－78 頁。藤見はここで自然災害に関しては「当事者間に全面的な了解・合意が存在しやすい。」と指摘しているが、それは地域社会の有する特質—どの程度都市的であるか—に左右されるし、また後述する「三段階」の分類にしたがうならば、発生後の時間の経過に応じた状況が緊急期であるのか、復旧期であるのか、あるいは復興期であるのかによっても異なるであろう。緊急期ならば「合意」は最も達成されやすいし、復旧期においても比較的合意が達成されやすいが、復興期になると必ずしもそうは言えず、諸集団・緒組織間の時間をかけた調整が必要になるであろう。
- <sup>4</sup> 藤見、183 頁。
- <sup>5</sup> 阪神淡路大震災を在学中に体験した大学生の震災体験の記録として、藤本健夫・森田三郎編『甲南大学

の阪神大震災』(阪神大震災の記録1)(神戸新聞総合出版センター、1996年)がある。この震災で16名の同大学学生が生命を失った。第5章「それぞれの震災体験」で12名の学生が震災体験を綴り、第4章「江南大生のボランティア活動」で学生たちがかかわったボランティア活動の報告が学生自身によりなされている。ある学生は自宅が被災しながら、ボランティア活動に参加した。この学生は地震を境にして自らの生活世界のありようがどのように変化したかについて次のように記している。「今までは、人工的で表面的に美しいだけのもののなかで、物欲が錯綜していて、それで私もなんとなく満足していたようだったが、街がみにくいガレキになり、何もなくなったなかで人の心に触れると、やっぱり大切なのは人間の心や精神的なもの、自然なものだと感じて、前と同じものに何の魅力も感じられなくなった。」またこの学生は、ボランティア活動のなかで被災した全盲者に会い、「目が見えないからよけいにこわかっただろう」と思い、話を聞くと、「私は見えないから、何がおこっているのかわからなくて、かえって平気でしたよ」と言われて、全盲者に抱いていた自身の偏見に気づかされたことを告白している。(同書117-122頁)

<sup>6</sup> 長岡市の避難所は2004年12月8日に閉鎖された。山古志村の避難所は同年12月22日に閉鎖された。

<sup>7</sup> この概念の歴史的展開に関する分析は、アラン・ヤングの『PTSDの医療人類学』に詳しい。研究者や臨床家の主張するPTSDの真理性を問い直し、この概念が歴史的に構築され、科学的推論としては大いなる不十分さを内包するものであることを論証しようとするものである。

<sup>8</sup> 大阪府堺市に本部を置くNPO法人。1985年より草の根活動グループを結成、2000年にNPO法人認証を得て、「NPO法人青少年育成審議会JSI」となる。次世代育成・子育て支援、青少年問題に関する教育支援、安全・安心まちづくり支援、災害時救援・防災教育支援、各種ボランティア・地域力向上育成支援等の事業を行っている。

<sup>9</sup> 新潟県新潟市に事務所を置くNPO法人。2002年3月設立の新しい法人。子育て支援センター受託運営、災害支援プロジェクト、情報発信、企画の提案と実施、イベントの企画と実施等の事業を行っている。

<sup>10</sup> 神奈川県川崎市に本部を置くNPO法人。1993年、子育てママのタウン情報誌「ままとんキッズ」を発行するために子育て中の女性5人が集まり、1994年に同情報誌第一号を発行した。2002年にNPO法人認証取得し、ネットワーク活動、子育て講座開催、常設サロンの運営、メール相談・個別相談等相談事業、産後ヘルパーサポート、単行本・情報誌の発行、調査研究等多岐にわたる。

<sup>11</sup> これらの活動の場所は、連携チームによるアンケート調査結果より判明したものである。アンケート調査は「新潟県中越地震に関するアンケート」と題するもので、2004年12月24日に配票が開始され、2005年3月上旬に回収された。

<sup>12</sup> この数字は、「子育て」役割における今日のジェンダー的偏りを示唆していて興味深い。

<sup>13</sup> これは現代文化のもつ弾力性の問題につながるのかもしれない。